

海外農林業情報 No.71

「TPP11」の発足について

5月21日、米国を除くTPP参加11カ国による閣僚会合が開催され、「TPP11」の発足に向けた協議が行われました。TPP11については、脱退した米国が「異議を唱えることにはならない」（ロス商務長官）などと容認する姿勢を見せたことからその構想が進み、5月2日にカナダで首席交渉官会合が開かれたところです。

今回の閣僚会合では、TPP11に積極的な立場である日本、オーストラリア、ニュージーランドが交渉の進展に向け努力しましたが、米国への市場アクセスの拡大を前提にサービス・投資分野で大きな譲歩を示していたベトナムとマレーシアは、TPP11に消極的な姿勢を示したようです。また、カナダとメキシコが北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉の関係で、またペルーやチリも、米州全体との関係で消極的な姿勢を見せたようです。

こうしたことから、各国の立場の相違を埋めることができず、今回の閣僚会合は「閣僚はTPPの利益を実現する価値について合意し、総合的な質の高いこの協定に関し、原署名国の加盟方法を含む早期発効に向けての選択肢の検討を開始することに合意した。また、閣僚は、この検討の準備を貿易担当官に11月のベトナムでのAPEC経済閣僚会議前に終えるよう指示した」などの共同声明を採択して終了しました。なお、声明で示された「選択肢」を検討する首席交渉官会合は7月に行われる予定となっています。

「RCEP」について

さらに、アセアン諸国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの間で別途交渉されているRCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）の閣僚会議も、5月22日に同じくベトナムのハノイで開催され、共同声明が出されました。この協定は、米国抜きのTPPに代わるアジアでの経済自由化に向けたものとして注目されており、共同声明では、年内の交渉妥結を目標とすることが合意されましたが、現在の交渉状況では、TPPに比して、関税の引き下げやサービス、投資の自由化の水準も低く、さらにルール分野でも消極的な国が多く、必ずしも明るい見通しとはなっていないようです。

文責：森 麻衣子

<参考リンク>

TPP 早期発効へ声明（5/22、日本経済新聞）

<http://www.nikkei.com/article/DGXKZO16677110R20C17A5NN1000/>

'TPP 11' ministers pledge to revive stalled agreement（5/21、Nikkei Asain Review）

<http://s.nikkei.com/2r4VR3Z> ※閣僚会合の声明全文を掲載

本情報のメール配信をご希望の方は、件名に『海外農林業情報配信希望』と記入した空（から）メールを下記までお送り下さい。ご意見、ご感想もお待ちしております。 E-mail アドレス：desk@jaicaf.or.jp
メールを送付された方には、確認メールをお送りします。送信後2週間以内に届かない場合は、お手数ですが03-5772-7880（担当：西野・森）までお電話下さいますようお願い申し上げます。なお、メール配信をご希望の方には、本ミニ情報のほか、セミナーのご案内等、当協会からのお知らせが届くことがありますので、併せてご了承下さい。

発行：(公社)国際農林業協働協会(JAICAF)

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目10-39 赤坂KSAビル3階